

その他支援事業

○職員自主研究グループ支援

1 支援対象

職員5人以上で結成されたグループで、次の事項を研究するグループが対象となります。

- (1) 部局別の行政課題等を中心に、任意のグループ編成により自由なテーマで、研究・研鑽に取り組み、解決策の提案を行うもの
- (2) 近く急激な地方行政環境の変化として見込まれる諸課題について、先駆的な研究と提言を行うもの

2 支援内容

(1) 研修室など施設の開放

① 開放時間

平日：17：15～22：00 休日：8：30～22：00

② 設備等

研修室、パソコン、コピー機、映像機器、蔵書類 など

(2) 経費の支援

講師謝金、参考図書購入費、資料等購入費 など

3 経費の支援方法

必要に応じ、予算の範囲内で、その都度自治研修センターが直接負担します。

4 申し込み

- (1) 活動を実施する場合は、別に定める申請様式を自治研修センターまで提出願います。

① 研修室使用申込書

② 自主研究グループ支援依頼書

- (2) 経費支弁や研修室の予約等については、自治研修センターまで事前にお問い合わせください。

○自治大学校 eラーニングシステム

総務省自治大学校では、各地方公共団体における職員研修の一層の充実を図るため、eラーニングシステムを毎年度、運用しています。

1 受講科目

「地方自治制度」、「地方公務員制度」、「地方税財政制度」の3つです。

2 申し込み

申し込みはメールでのみ受け付けます。

受付メールアドレス：jichiken@pref.ishikawa.lg.jp

※件名：「自治大 eラーニング学習希望」と記載してください。

○通信教育

国内の各種通信教育機関が実施している通信教育について、膨大なコースから研修センターで選定のうえ、紹介します。研修センターが取りまとめることで、団体割引になるものもあります。